



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月14日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL <https://www.j-pcs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 田邊 憲昭 TEL 06-6734-7722
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	6,255	0.6	△225	—	△231	—	△246	—
2021年8月期	6,214	15.0	103	△14.6	105	△10.1	54	85.4

(注) 包括利益 2022年8月期 △263百万円 (—%) 2021年8月期 66百万円 (6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△141.42	—	△68.6	△10.3	△3.6
2021年8月期	31.28	—	11.1	4.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,280	195	8.6	112.34
2021年8月期	2,222	528	23.5	300.04

(参考) 自己資本 2022年8月期 195百万円 2021年8月期 521百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△460	△12	342	496
2021年8月期	133	△116	△151	627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,635	6.1	38	—	30	—	1	—	0.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年8月期	1,739,800株	2021年8月期	1,739,800株
2022年8月期	212株	2021年8月期	212株
2022年8月期	1,739,588株	2021年8月期	1,739,670株

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	4,662	9.7	△123	—	△156	—	△159	—
2021年8月期	4,249	12.0	136	104.4	130	108.1	97	142.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	△91.40	—
2021年8月期	56.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,058	355	17.3	204.36
2021年8月期	1,826	600	32.9	345.21

(参考) 自己資本 2022年8月期 355百万円 2021年8月期 600百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2021年9月1日～2022年8月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、年初頃より感染力の強いオミクロン株が確認され、その対応策としての行動制限等により、経済活動は大きな影響を受けました。加えてロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰と世界的な価格転嫁により先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する情報通信サービス業界におきましては、企業活動へのデジタル技術の導入、DX(デジタルトランスフォーメーション)化、IT化、AI技術の活用等に対する投資意欲の高まりにより中長期的な市場拡大が見込まれるものの、GIGAスクール構想による端末需要の反動減や長引くコロナ禍による個人消費の冷え込み等により依然として回復が見込まれない状況です。

このような状況の中、当社グループにおきましては、創業事業である駆けつけサービスの成長、高成長が見込めるビジネスソリューション事業の拡大、トータルサポートサービスの提供により会員制度を充実させることによる安定したストック収益事業の展開により事業拡大を目指しましたが、大手検索エンジン会社による広告ポリシーの変更(2021年8月期有価証券報告書P.11「事業等のリスク」⑩に記載)による急激な集客減(SEO対策の強化等により足元では回復しております)や、オミクロン株による行動制限の影響により厳しい状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,255百万円(前年同期比0.6%増)、営業損失は225百万円(前年同期は営業利益103百万円)、経常損失は231百万円(前年同期は経常利益105百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は246百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益54百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、売上高は69百万円増加し、営業損失、経常損失はそれぞれ9百万円増加しております。また、当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供を行っており、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、2,280百万円となり、前連結会計年度に比べ57百万円増加しました。

流動資産については、1,600百万円となり、前連結会計年度に比べ164百万円増加しました。これは主に、売掛金が182百万円、商品が52百万円及び前払費用が37百万円増加し、現金及び預金が131百万円減少したことによるものであります。

固定資産については、680百万円となり、前連結会計年度に比べ106百万円減少しました。これは主に、繰延税金資産が19百万円増加し、有形固定資産が15百万円及び無形固定資産が93百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、2,085百万円となり、前連結会計年度に比べ391百万円増加しました。

流動負債については、1,419百万円となり、前連結会計年度に比べ395百万円増加しました。これは主に、短期借入金300百万円、1年以内返済予定の長期借入金30百万円及び契約負債が127百万円増加し、未払法人税等が51百万円、その他の流動負債が27百万円減少したことによるものであります。

固定負債については、665百万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円減少しました。これは主に、社債が60百万円増加し、長期借入金64百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、195百万円となり、前連結会計年度に比べ333百万円減少しました。これは主に、資本剰余金が126百万円及び利益剰余金が180百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、496百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、460百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失204百万円の発生、減価償却費59百万円及びのれん償却費83百万円並びに売上債権182百万円及び棚卸資産48百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、12百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出34百万円、投資有価証券の売却による収入43百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、342百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額300百万円、長期借入れによる収入230百万円、社債の発行による収入100百万円、長期借入金の返済による支出264百万円によるものであります。

(今後の見通し)

新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限は、足元では徐々に緩和されておりますが、資源価格の高騰や円安の進行等が続く中、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、以下の対策による業績の「V字回復」に努めて参ります。

- ① 法人向け事業の構造改革
ビジネスソリューションの見積精査と代行設定サポートの不採算案件の見直し
- ② スマホサポートの強化
大手通信会社の修理運営受託、駆けつけサポートの開始、リサイクル事業の拡大
- ③ リブランディング戦略

「ONE-STOP DIGITAL HOSPITAL」を共通コンセプトとしたグループ各社のリブランディングを推進

以上の結果、2023年8月期の連結業績予想につきましては、売上高6,635百万円（当連結会計年度比6.1%増）、営業利益38百万円（当連結会計年度は営業損失225百万円）、経常利益30百万円（当連結会計年度は経常損失231百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失246百万円）を見込んでおります。

なお、2024年8月期を最終年度とする中期経営計画（連結売上高100億円、連結営業利益率7%：2019年12月12日開示）につきましては、当時には予測出来なかった新型コロナウイルス感染症の拡大や資源価格の高騰、及び急激な円安進行による消費の冷え込み等を考慮した結果、2025年8月期を最終年度とする現実的な中期経営計画（連結売上高75億円、連結営業利益率5%）に変更しております（詳細につきましては、本日開示しております決算説明資料をご参照下さい）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,565	496,410
売掛金	422,914	605,360
商品	232,228	284,294
原材料及び貯蔵品	10,607	7,754
前払費用	94,016	131,307
その他	67,179	93,323
貸倒引当金	△19,008	△18,152
流動資産合計	1,435,503	1,600,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,842	52,862
減価償却累計額	△9,083	△12,416
建物及び構築物 (純額)	46,758	40,446
その他	44,727	45,252
減価償却累計額	△18,007	△27,773
その他 (純額)	26,719	17,478
有形固定資産合計	73,478	57,925
無形固定資産		
のれん	365,557	282,145
商標権	79,950	49,513
その他	32,806	53,062
無形固定資産合計	478,313	384,722
投資その他の資産		
投資有価証券	75,494	38,727
差入保証金	115,562	114,294
繰延税金資産	23,936	43,506
長期貸付金	13,750	26,878
その他	7,616	15,623
貸倒引当金	△777	△1,298
投資その他の資産合計	235,584	237,731
固定資産合計	787,376	680,379
資産合計	2,222,880	2,280,678

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,904	120,402
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	248,860	278,982
未払金	244,751	256,096
未払費用	80,591	74,634
未払法人税等	66,724	15,339
賞与引当金	8,359	4,877
契約負債	—	127,766
その他	129,414	101,478
流動負債合計	1,023,607	1,419,577
固定負債		
社債	40,000	100,000
長期借入金	627,888	563,285
その他	2,583	2,383
固定負債合計	670,471	665,668
負債合計	1,694,078	2,085,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,058	360,058
資本剰余金	283,014	156,566
利益剰余金	△148,988	△329,412
自己株式	△433	△433
株主資本合計	493,650	186,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,299	8,652
その他の包括利益累計額合計	28,299	8,652
非支配株主持分	6,851	—
純資産合計	528,801	195,431
負債純資産合計	2,222,880	2,280,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	6,214,735	6,255,109
売上原価	3,919,817	4,146,648
売上総利益	2,294,918	2,108,460
販売費及び一般管理費	2,191,804	2,333,984
営業利益又は営業損失(△)	103,113	△225,523
営業外収益		
受取利息	311	304
受取配当金	660	747
助成金収入	2,726	3,667
雑収入	11,194	3,819
営業外収益合計	14,892	8,538
営業外費用		
支払利息	11,306	10,296
社債発行費	—	2,209
雑損失	1,061	2,232
営業外費用合計	12,368	14,738
経常利益又は経常損失(△)	105,637	△231,723
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33,339
特別利益合計	—	33,339
特別損失		
固定資産除売却損	1,530	2,895
減損損失	—	3,172
特別損失合計	1,530	6,067
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,106	△204,451
法人税、住民税及び事業税	73,536	21,558
法人税等調整額	△27,442	18,336
法人税等合計	46,094	39,894
当期純利益又は当期純損失(△)	58,012	△244,346
非支配株主に帰属する当期純利益	3,601	1,661
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	54,410	△246,008

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	58,012	△244,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,429	△19,647
その他の包括利益合計	8,429	△19,647
包括利益	66,441	△263,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,839	△265,655
非支配株主に係る包括利益	3,601	1,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,058	283,014	△203,399	△225	439,447
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	360,058	283,014	△203,399	△225	439,447
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			54,410		54,410
自己株式の取得				△208	△208
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
欠損填補					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	54,410	△208	54,202
当期末残高	360,058	283,014	△148,988	△433	493,650

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	19,870	19,870	3,249	462,568
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,870	19,870	3,249	462,568
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				54,410
自己株式の取得				△208
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—
欠損填補				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,429	8,429	3,601	12,031
当期変動額合計	8,429	8,429	3,601	66,233
当期末残高	28,299	28,299	6,851	528,801

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,058	283,014	△148,988	△433	493,650
会計方針の変更による累積的影響額			△66,376		△66,376
会計方針の変更を反映した当期首残高	360,058	283,014	△215,365	△433	427,273
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△246,008		△246,008
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5,513			5,513
欠損填補		△131,961	131,961		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計		△126,448	△114,046		△240,494
当期末残高	360,058	156,566	△329,412	△433	186,778

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,299	28,299	6,851	528,801
会計方針の変更による累積的影響額				△66,376
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,299	28,299	6,851	462,425
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△246,008
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				5,513
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,647	△19,647	△6,851	△26,499
当期変動額合計	△19,647	△19,647	△6,851	△266,994
当期末残高	8,652	8,652	—	195,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	104,106	△204,451
減価償却費	53,240	59,951
のれん償却額	75,145	83,411
固定資産除売却損益(△は益)	1,530	2,895
賞与引当金の増減額(△は減少)	△753	△3,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,857	△334
減損損失	—	3,172
受取利息及び受取配当金	△971	△1,051
支払利息	11,306	10,296
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△33,339
売上債権の増減額(△は増加)	18,152	△182,446
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54,281	△48,836
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,646	△4,502
未収入金の増減額(△は増加)	△18,178	△24,373
未払金の増減額(△は減少)	135,235	11,285
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,356	△18,989
その他	△32,309	△24,587
小計	232,363	△375,380
利息及び配当金の受取額	971	1,051
利息の支払額	△11,697	△10,220
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△88,313	△76,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,323	△460,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,941	△5,343
無形固定資産の取得による支出	△18,905	△34,673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,902	—
投資有価証券の取得による支出	△1,263	△1,296
投資有価証券の売却による収入	9,200	43,089
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,821
その他	△19,375	△12,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,187	△12,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	250,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△381,110	△264,481
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
その他	△208	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,318	342,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134,182	△131,155
現金及び現金同等物の期首残高	761,747	627,565
現金及び現金同等物の期末残高	627,565	496,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴う影響は、「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また、当社は、2021年11月25日開催の第20期定時株主総会の決議により、2021年11月25日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金131,961千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金131,961千円を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、損失の補填を行いました。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の定額サポートサービス取引等に関して、従前は顧客との契約開始時に一時点で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また収益認識会計基準等は、売上取引の本人と代理人の区分判定を求めており、当社が本人に該当するときには、財またはサービスの提供と交換に当社が権利を得ると見込む対価の総額を、代理人に該当するときには、他の当事者により提供されるように手配することと交換に当社が得ると見込む報酬または手数料の金額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は69百万円増加し、売上原価は78百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は66百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含まれる前受金は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	
1株当たり純資産額	300.04円	1株当たり純資産額	112.34円
1株当たり当期純利益	31.28円	1株当たり当期純損失(△)	△141.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	54,410	△246,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	54,410	△246,008
普通株式の期中平均株式数(株)	1,739,670	1,739,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。